

東アジアの中の日中関係¹

理想的な日中関係の構築を目指して

立教大学 高原明生研究会
石橋栄美²伊藤夏紀³小西史康⁴阪倉仁⁵
鈴木瞬⁶長門優子⁷山口元毅⁸渡辺貴広⁹

2004年12月

¹ 本稿は、2004年12月11日、12日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2004」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、高原明生教授（立教大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

² 法学部国際比較法学科 shiqiaojp@yahoo.co.jp

³ 法学部政治学科 natsukiito0705@hotmail.com

⁴ 法学部国際比較法学科 stanley@hee.rikkyo.ne.jp

⁵ 法学部政治学科 sakakura@tcat.ne.jp

⁶ 法学部政治学科 pappy7799@hotmail.com

⁷ 法学部政治学科 05306066@msi.biglobe.ne.jp

⁸ 法学部政治学科 yamadelic@leo.livedoor.com

⁹ 法学部政治学科 on_mourra_seul@hotmail.com

要旨

日本と中国の関係は、非常に重要である。その理由としては、経済的に相互依存関係にあることや、アメリカとの関係を焦点にした安全保障政策でのフリーハンドの獲得といった二国間関係だけでなく、東アジア多国間協調の促進に大国としての日中の役割が大きいことなどが挙げられる。つまり、日中が協力関係になれば、二国間のみならず国際社会に向けて貢献できる点が多い。

しかし、現在の日中関係が友好的な協力関係にあるとは言えず、双方に相手に対する「誤解」が生じている。この背景には、中国側の要因としては、90年代以降の江沢民政権で行われた愛国主義教育の鼓舞による反日感情の高まりが挙げられる。日本側の要因としては、日本の「失われた10年」と対比される急速な中国の台頭に対する脅威感や、中国側の歴史発言や反日デモ、中国人犯罪などが重なって、嫌中感が高まったことにある。さらに、日中共に相手の等身大の姿を直視する姿勢が欠けており、一部の商業主義的なメディアが「誤解」を生み出す要因に拍車をかけていたことが判った。

そこで、この日中間の「誤解」を解き友好関係を築くための政策を以下の四点提言したい。

- ①中国外交担当者（チャイナ・スクール）への感情的な批判をやめ、専門家としての知見を評価し、北京の日本大使館や本省において対中専門家を積極的に登用すべきである。
- ②両国共に戦略的利益を明確にし、その実現のためにリスクを避けるべきである。歴史問題に固執して日中が協力して世界に貢献できるチャンスを逃してはならない。
- ③正しい日本の姿を理解してもらうために、ソフトパワーを積極的に活用し、国民同士の交流を促すべきである。
- ④「日中メディアリテラシー委員会」を創設し、日中両者に偏向のないバランスの取れた報道をするよう働きかけ、倫理観のある報道をするように促すべきである。

目次

はじめに

第 1 章 日中関係の重要性

- 第 1 節 日中両国にとっての重要性
- 第 2 節 東アジア地域における日中関係の重要性

第 2 章 日中関係の発展を阻害する要因

- 第 1 節 経緯と現状
- 第 2 節 何故関係の改善に踏み出せずにいるのか

第 3 章 理想的な日中関係の模索

- 第 1 節 日中関係の可能性
- 第 2 節 日中関係のあるべき姿

第 4 章 政策提言

- 第 1 節 外交に関する政策提言
- 第 2 節 人的交流に関する政策提言
- 第 3 節 メディアに関する政策提言

参考文献・データ出典

はじめに

「日中間の『友好』の重要性は、あらゆる『問題』のそれを超えている」。これは鄧小平が1984年に中曽根康弘首相と会談した際に述べた言葉である。¹ 国交正常化以来の長年にわたる日中両国の関係を大局的な視座から総括したものといえよう。1972年の国交正常化以来、日本と中国は経済、政治、文化などの諸方面で交流を深化させてきた。現在の日本と中国の貿易総額は1000億ドルを超える。² 二国間の貿易総額が1000億ドルを超える組み合わせは全世界で五つのペアーしかない。日中はその中の一つである。また、国交正常化30周年を記念して、2002年を「日本年」、「中国年」と定め、さまざまな記念事業や交流事業が行われた。中国からは5,000人が訪日、日本からは13,000人の訪中が実現し、日中合作オペラの上演、著名なミュージシャンのコンサートなど、交流事業や記念事業の数は300件を超える。³ しかし、このような日中関係の発展の一方で、2004年夏に中国で開催されたサッカー・アジア杯の際に発生した一部の中国国民による反日的な騒ぎのように、両国間には数多くの問題が存在する。例えば首相の靖国参拝問題、歴史教科書問題、尖閣諸島の領土問題などである。また日中間で摩擦や事件が起きるたびに、日中双方でそれを煽る人々が国内に存在し、日中両国の国民感情はますます悪化しているように感じられる。こうした不安定な状況下において日中間の外交は問題への対応に追われ、外交政策決定者は国民感情と国益との間でバランスをとらざるを得なかった。日中間に横たわる数多くの「問題」は具体的にその姿を出現させることによって、正常な外交政策の形成を妨げる要因となっている。その結果、日中間の「友好」はますます不安定なものとなっている。日中の間にある「問題」が「友好」を阻害しているのだ。

我々は今一度、鄧小平の言葉に耳を傾けるときなのではないだろうか。鄧小平はなぜ両国間の「友好」があらゆる「問題」よりも重要だと述べたのか。それは単純な外交辞令などではなく、日中関係の重要性を認識していたからこそであろう。では、なぜ日中関係は重要であるといえるのか。そして、その重要性から導き出される、「理想的な日中関係」とはどのようなものなのか。またそのような日中関係が実現すれば、どのようなメリットが日本と中国に、さらには東アジアや国際社会にもたらされるのであろうか。

本論文はこのような問題意識から、現在の我々に求められる日中関係の姿を提示し、そのような関係を実現するために行うべき政策を提言することを目的とする。なぜ日中関係が重要なのかを第一章でさまざまな観点から具体的に述べ、第二章では日中関係の発展を阻害する要因を分析する。続いて第三章では日中関係がよりよい方向に発展すれば実現できる事柄をいくつか挙げ、日本と中国がさまざまな場面で協働することのできる可能性を探る。そして我々が考える「理想的な日中関係」の構図を提示する。第四章では日中関係の現状を理想的な状態へと発展させるためには、どのようにしたらよいのかについて四つの分野から提言を行う。その提言の概要は以下の四点である。

①中国外交担当者（チャイナ・スクール）への感情的な批判をやめよ

¹ <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/020812ntyu.htm> 馮昭奎 日中関係：歴史の回顧と展望

² <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/030916ntyu.htm> 劉小彪 日中関係：日中関係はどこに向かっているのか

³ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/02_databook/eaj/top_eaj.html

外務省ホームページ

- ②両国共に戦略的利益を明確にし、その実現のためにリスクを避けよ
- ③正しい日本の姿を理解してもらうためにソフトパワーを積極的に活用せよ
- ④「日中メディアリテラシー委員会」を創設せよ

四つの提言はいずれも、中国が日本にとって最も重要な国のひとつであるという認識から生まれたものである。日本の外交政策を考える上で「中国」という要素は、今後その重要性をよりいっそう増していくことであろう。現在、我々が模索していかなければならないのは「理想的な日中関係」の構図である。中国はすさまじい勢いで経済発展を続けており、日々刻々と変貌を遂げている。日本がその変化についていくことができなければ、これまで以上に日本と中国はすれ違いを繰り返していくだろう。だからこそ、今すぐにでも行動を起こさなければならない。そのために必要なのは冷静に中国を捉えようとする姿勢である。

第1章 日中関係の重要性

本章では、日本と中国の関係がどのような理由で重要なのかということをはっきりと示していく。分析の際には、①日本と中国の二国間関係からの視点と②東アジア地域からの視点という二つの視点から、日中関係の重要性を考えてみたい。第一節では、経済面や安全保障面から日中関係の重要性を導き出す。第二節では、「東アジアの連携」という観点から日中両国がどのような役割を果たしているのかについて述べ、日中関係がいかに重要かを述べる。

第1節 日中両国にとっての重要性

(1) 経済的相互依存

現在、日中両国の経済的な相互依存関係は深まりつつあり、それが相互補完的な関係として構造化している。日本の対米貿易と対中貿易を比較してみよう。¹1990年においては対米輸出が30.5%、対米輸入が22.3%の占有率だったのに対し、香港を含む対中輸出は6.7%、対中輸入は5.1%にすぎなかった。しかし、2003年になると対米輸出は24.6%、対米輸入が15.7%に落ち込んだ。一方、対中輸出は、18.5%へ、対中輸入は19.7%へと拡大した。2003年度の日本の輸入総額に占める対中輸入のシェアは第1位であり、その額は約752億ドルに達する。²輸出総額においても対中輸出は対米輸出に次いで2位であり、約572億ドルに達する。また、中国が2001年にWTOに加盟した後、日本の対中直接投資は増加傾向にある（2001年の対中直接投資は約15億ドルであったのに対し、2002年は約17億ドル、2003年は31億ドルと増加している³）。両国は単に貿易・直接投資が拡大しているだけではなく、日本の産業構造が知識・資本集約型であるのに対し、中国の産業構造は労働集約型であるという点で競合はせず、中国と同じ労働集約型の産業構造を基盤とする東南アジア諸国とは違い、相互補完的な関係にあると言える。⁴こうした構造は製造業を中心とする日本の産業に有利に働き、中国との貿易は日本経済回復の重要な要素となっている。

一方、中国の経済成長にとっても日本との関係は大きな意味を持っていると言えるだろう。中国にとって日本は重要な貿易の相手国である。それに加えて、日本が発給するODA（政府開発援助）は中国経済にとってなくてはならない要素のひとつである。日本国内において、対中ODAの必要性を疑問視する人々もいる。中国経済の目覚ましい発展を指摘し、中国ではなく他の国に給与すべきとの声は今も根強い。中国の経済発展が進んでいるのは事実ではある。しかし、中国の経済発展は一部の沿岸部に集中する傾向があるため、地域間の経済格差が社会問題となっている。

¹ 櫻谷勝美（2004）「中国経済とアジア・日本 貿易を中心に」『経済』、11月号、新日本出版社、99頁

² <http://www.jetro.go.jp/ec/f/econ/trade.html> ジェトロ「世界の貿易・直接投資」

³ <http://www.jetro.go.jp/ec/f/econ/jfdi.html> ジェトロ「世界の貿易・直接投資」

⁴ 小島朋之（2004）「相互補完の日中関係」『中国政治と東アジア』国分良成編、慶應義塾大学出版会、204頁

る。このようなことを考えると、現在でも日本の対中ODAが果たす役割は大きい。¹また、対中ODAの大半は返済義務のある円借款が多くを占めている。中国政府の返済能力は高いので、今後もODAを続けることは日中双方にとってマイナスになるということはほとんどないだろう。日本にとってもODAの発給を通して中国との経済的な関係を深めることができる。

日中間の政治的な関係を安定させることができれば、日本と中国は自由貿易協定（FTA）などの二国間協定を締結することも視野にいれ、経済面での協力をよりいっそう推進していくことができる。これにより、日中の経済関係は新しい段階へと発展を遂げるであろう。また、東アジアにおける地域的な経済協力の枠組みを構築する上でも有利に働き、両国はともに経済的利益を獲得することが可能な関係を模索していくことができる。また政治的な問題を解消し、世論において相手国への不信感を低下させる事ができれば、相手国企業や商品のイメージアップに繋がりを、投資や貿易を促進しやすい環境が整って行くだろう。逆に、日中間で政治的に安定した関係を構築・維持できなければ、相手国の企業や産業形態に対する警戒心のみが増幅し、利益を損失してしまう結果になりかねない。

（2）安全保障

安全保障という観点から見ても、日中間の政治的な関係が安定している事は両国にとって利するところが大きい。焦点となるのは日中と米国との三ヶ国関係である。冷戦崩壊後、米国の対中政策は「戦略的な対抗関係と経済的関与の二本柱」から成り立ってきたと言える。²米中関係は1989年の天安門事件以来冷え込みを見せ、その後も1990年代半ばの日米安保強化に関する中国国内の論争や1999年のベオグラードにおける米軍の中国大使館誤爆事件、そして2001年の海南島での米中軍用機接触事件の発生など、米中の関係が緊張する場面が多く見られた。しかし、経済の面においては米中両国は90年代に大きく接近していった。1992年の鄧小平による南方談話以降、中国は社会主義市場経済の路線を確立し、より積極的に経済成長を目指してきた。2000年には中国のWTO加盟に関する米中協議が妥結し、中国は2001年にWTOに加盟した。米国は中国市場を非常に魅力あるものと考え、両国の経済的な結びつきは深くなっている。2003年の中国における対米輸出は926億ドルに達し、増加の一途をたどっている。³戦略的な関係においても変化は見られる。2001年9月11日の米国同時多発テロによって、米中間の協調関係は大きく進展した。中国政府はテロ発生直後にテロ行為を非難し、ブッシュ大統領に見舞いの電報を打った。唐家璇外相は小泉首相より早く訪米し、テロ対策で協調する姿勢を示した。同年7月のハノイの外相会談でブッシュ大統領の訪中が決まるなど、米中の関係改善の動きはそれまでも見られてはいたが、米国同時多発テロの発生はその流れを加速させた。中国は新疆ウイグル自治区等のテロ問題の他に、軍備管理、環境、麻薬対策など米国側との協力を必要とする問題を多く抱え、こうした協力の推進は米中両国にとって利益があると言える。⁴しかし、両国はダンピング問題をはじめとする貿易摩擦などの経済的な軋轢も抱え、また米国の経済的関与によって国力を高める中国との間に戦略的なジレンマも存在する。⁵とはいえ米中の軍事力バランスはまだ圧倒的に非対称な状態にあり、中国は米国にとっての真の軍事的な脅威にはなっていない。

こうした米中関係の下で不安定な立場を強いられているのは日本である。日米関係をこのまま強化していった場合、中国と安全保障面に対立する可能性は高い。さらに対米関係のみを重視する安全保障政策は危険をはらんでいるといわざるを得ない。内政に目を向けてみても、米国偏重の安全保障政策は再編問題などをめぐる米軍基地問題といった日本の自律性を奪うリスクを抱

¹ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/02_databook/eaj/top_eaj.html

外務省ホームページ

² 高原明生（1999）「日本と中国 その不可分なる関係」『外交フォーラム』10月号、都市出版、14頁—23頁

³ <http://www.jetro.go.jp/ecfj/econ/trade.html> ジェトロ「世界の貿易・直接投資」

⁴ 高井潔司（2002）『中国報道の読み方』、岩波書店、68頁

⁵ http://news.searchchina.ne.jp/2004/0210/business_0210_001.stml 中国情報局

えている。日米安全保障条約がすぐに必要でなくなるわけではないが、中国との安全保障面での関係強化は外交における米国への依存度を低下させる事ができ、外交政策の意思決定においても選択肢が増え、外交上のフリーハンドを獲得することができるだろう。今後、日本の安全保障政策は東アジアという地域性を活かしたものに転換していく必要があるのではないだろうか。中国は日本にとって「巨大な隣国」である。中国と安全保障の面で意思疎通を図り、軍事的なリスクを軽減させることは日本にとって有益なことである。また中国にとっても日本との協調によって米国との間にある対立した関係を緩和することができるという利点があることはいままでもない。中国政府は米国との軍事的な緊張を望んでおらず、ベオグラードでの米軍による中国大使館誤爆事件や海南島での米中軍用機接触事件が起こった時も融和的な姿勢を示した。現在の中国の最大の目標は経済発展であり、そのためには安定した国際秩序が必要だからである。このような状況において日本が果たすことのできる役割は大きい。日本が米中の中に入り積極的に仲介役を果たすことは地域の安定にもつながる。また、米中間の緊張緩和は米国との強固な同盟関係を維持する日本にとっても、軍事的なリスクを軽減させることができ、大きな利益となるであろう。

第2節 東アジア地域における日中関係の重要性

(1) 中国の多国間協調姿勢への方針転換

日中両国のみならず、東アジア地域の安定と発展という見地から見ても日中両国の関係が強化される事は重要である。東アジア地域各国の名目GDPは2003年でASEANが5470億ドル、韓国が6052億ドル、中国が1兆4166億ドル、日本が4兆2965億ドルである。日中両国の名目GDPは東アジアの約83%を占めている。¹日中両国は東アジア地域の経済秩序を安定させるために大きな役割を担うことができる地域大国である。

しかし、日中両国が東アジア地域において指導的な役割を果たすことは90年代後半まであまり見られず、積極的に多国間協調を推進したのはASEAN諸国であった。多国間協調をさらに推進し、強固なものとするためには日本と中国の積極的な協力は絶対要件ではあったが、中国は多国間での枠組みを避ける傾向にあり、日本もさまざまな要因から積極的に推進することはなかった(その要因については後述する)。1997年のアジア金融危機に際して日本が提案したアジア通貨基金(AMF)構想は、日本が積極的に東アジアにおける多国間協調政策を打ち出したものであり、ASEAN諸国はこれを歓迎した。²しかし、日本が東アジア地域において政治的なプレゼンスを高める事を警戒する米国と中国の反対によりこの計画は頓挫する。それ以前にも日本が主導的な立場にたって多国間地域協調を進めていこうとする姿勢は見受けられたが、日本には東アジアにおける多国間協調を目指す政策を打ち出すに当たり、消極的にならざるを得ない理由がいくつかあった。第二次世界大戦を招いた世界経済のブロック化への反省、かつて「大東亜共栄圏」構想を打ち出し戦争を起こした日本が指導的な役割を果たすことに対する東アジア諸国の警戒心、東アジアが自立する動きに対する米国の牽制とそれに対する日本の配慮などが挙げられ

¹ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/jetro-file/country.do> ジェトロ「海外情報ファイル」
<http://www.mofa.go.jp/area/asiakeizai/asean/gaigo.html> 「目で見るASEAN—ASEAN経済統計基礎資料」
<http://www.dfat.gov.au/geo/fs/jap.pdf> Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade [State and Territory Fact Sheets]

² 田所昌幸(2004)「アジアにおける地域通貨協力の展開」『日本の東アジア構想』添谷芳秀・田所昌幸編、慶応義塾大学出版会、116頁

る。東アジアの地域大国である日本と中国が消極的な姿勢をとったために、AMF 構想は頓挫し、東アジアにおける多国間協調の動きは鎮静化していったのである。

このように沈静化し始めていた多国間協調の動きを再び活性化させたのは中国外交の方針転換であった。アジア金融危機以降の中国はAMF 構想にも積極的な姿勢を示すようになり、地域の多国間協調の推進に動き出すようになる。不良債権の累積といった自国の状況から金融危機の経験に強い危機感を覚えた中国当局は、安定した地域の経済秩序に関心を持つようになった。さらに、金融危機に際して人民元を切り下げなかったことに対する ASEAN 諸国の評価が、中国に経済大国としての自信を与えたとも言える。また、経済的な低迷による日本の地位の低下が、中国の地位を相対的に押し上げた。中国の経済的な台頭は東アジア地域に大きな影響を与え、日本を含めた周辺諸国に「中国脅威論」をもたらした。そして、中国は周辺諸国とさまざまな軋轢を起すようになる。1995年に中国は南シナ海においてフィリピンと軍事的に緊張する事件を起こす。フィリピンと中国がともに領有権を主張するミスチーフ礁（南沙諸島の一部）に中国国旗を掲げる建造物を中国側が建設した。中国側はこの建物を「漁民の避難施設」と説明したが、フィリピン側はそれを否定し「軍事施設」として中国を非難した。これを機に、それまでも度々中国とこの周辺地域で軍事的な衝突を繰り返していた ASEAN 諸国は、中国に対する警戒心を高めていった。これらの軋轢の増加は中国の指導層の中に経済的な台頭に伴う周辺諸国の警戒感を緩和させようという発想を生じさせ、今まで消極的だった多国間枠組みや多国間協調に対する積極姿勢をもたらす事となる。¹

2002年11月に中国は、カンボジアのプノンペンで行われた ASEAN 諸国との首脳会議において「中国・ASEAN 全面的経済協力枠組み合意」に調印し、遅くとも2015年までにFTAの構築を実現させ、東アジアに自由貿易圏を設立することに合意した。またこれと付随して開かれた首脳会談では、日中韓によるFTA締結に関しても中国は積極的な姿勢を見せている。²安全保障面においても中国はかつて消極的だった多国間枠組みに積極的な姿勢を見せ始めている。同会議において中国は南沙諸島に関する領土問題の平和的解決を訴え、「関係国との行動に関する宣言」に調印した。また、「非伝統的安全保障分野での協力に関する共同宣言」も採択し、麻薬やマネーロンダリング対策など国境を越えた犯罪取締りに関する協力を推進していくことを約束した。中国の方針転換により、現在の東アジアにおける多国間強調の動きは目覚ましい発展を遂げつつある。

(2) 東アジアの多国間協調における日本の役割

このように90年代後半以降の多国間協調へと方針転換を遂げた中国の姿勢は、東アジアの安定と経済的発展に大きな意味を持っている。こうした姿勢を平和的に進めていくには日中関係の安定が不可欠な要因だと言える。日本の東アジアにおける経済的地位は相対的に下がったとは言え、日本がまだ牽引的な役割を担っていることに変わりはない。また ASEAN 諸国の日本に対する期待感はいまだに大きいものがある。ASEAN 諸国の輸出入の中で日本との貿易の割合は依然として大きく、14.3%で第二位を占めている（2002年）。³また、何よりも日本は ASEAN 各国からさまざまな面で信頼され、頼りにされている。日本は ASEAN の経済発展のために大きな貢献を行ってきた。ODAや経済発展のための人材育成に関しての実績はある。いまだに中国に対し警戒心を捨てきれない ASEAN 諸国にとっては、無用な不安要素の出現によって多国間強調の進行を阻害されないようにするためにも、日本が中国と安定した関係を保ち、中国が多国間協調へとソフトランディングできるように導いていく働きをしてほしいと期待するのは当然のことである。またこのような期待は中国の指導層も持っている。2002年11月の ASEAN+3 の首脳会議において朱鎔基首相は日中韓三ヶ国のFTAを提案した。ASEAN 諸国に配慮したた

¹ 高原明生（2003）「東アジアの多国間主義」『国際政治』133号、国際政治学会編、58頁—75頁

² 津上俊哉（2003）『中国台頭』、日本経済新聞社、210頁

³ <http://www.asean.or.jp/general/statistics/statistics04/index.html> 日本アセアンセンター「アセアン統計集」

めという理由も考えられるが、中国政府も日本抜きに東アジアの多国間協調を考えることはできないということを実感していたのであろう。¹1998年、江沢民主席の訪日の際に「日中両国の21世紀に向けた協力関係に関する共同プレス発表」が発表された。この中には朝鮮半島問題や多角的貿易体制、東アジアの経済問題などの「国際分野での協力」が目標として掲げられている。また、2000年の国連ミレニアム首脳会議で江沢民は「アジアの新興にとって日中両国の友好と協力を抜きにしては語れない」という認識を示している。このように安定した日中関係は、もはや日中両国の利益だけに寄与するのではなく、東アジア地域にとっても欠かすことのできない重要な要素となっているのである。

[本章のポイント]

- ・経済的に見れば日中は互いに最も重要な国のひとつであり、日中の経済は相互補完的に依存し合っている。また、今後も日本の対中 ODA が中国の経済発展に果たす役割は大きい。
- ・中国は日本にとって、「巨大な隣国」である。軍事的なリスクを減らすためにも日中関係の安定は重要である。また、安定した国際秩序を維持するためにも米中の衝突を避けなければならない。日本は積極的に米中の仲介役を果たすことができるだろう。
- ・中国は東アジア地域での多国間協調へと方向転換しだした。それにより、東アジア地域の多国間協調は目覚ましい発展を遂げつつある。中国が平和的に多国間強調へとソフトランディングするためにも、日中関係は重要な役割を果たす。

¹ 津上、215頁

第2章 日中関係の発展を阻害する要因

1972年に日本と中国が国交を正常化してから30年以上が経過している。しかし、現在の日本と中国の関係は正常な状態にあるとはいえない。経済的な関係は飛躍的に発展しつつあるが、政治的な問題が数多く存在し、「政冷経熱」という言葉が現在の日中関係を形容する言葉として多用される。¹これを象徴するように3年間、日中のトップ首脳の相互訪問は行われておらず、2004年7月末には中国で開催されたサッカー・アジア杯では反日ブーイング騒動が発生した。では、どのような過程を経て日本と中国の間にこのような問題が生じるようになったのか、またその原因は何なのか。それを本章では検証していく。

第1節 経緯と現状

(1) 江沢民主席の訪日の波紋（1998年から1999年）

1998年11月、江沢民国家主席は日本を公式訪問した。しかし、この時に日中両国政府が発表した「日中共同宣言」に中国政府が強く求めていた日本側の過去への謝罪が明記されていないことが日中間で大きな問題となった。²これに不満を抱いた江沢民主席が訪問先の日本各地で歴史認識の問題を強調したために日本国民の間には「嫌中感」が広まっていった。

江沢民主席がこのような言動を取った背景として、当初9月に予定されていた江沢民主席の訪日が、中国で発生した大洪水のために11月に延期されたことをおさえておかなければならない。この訪日の延期の結果、あらかじめ予定されていた韓国の金大中大統領の訪日（同年10月）が江沢民主席の訪日より先に実現した。その時に発表された「日韓共同宣言」では、日本側は「韓国国民に対し植民地支配により多大な損害と苦痛を与えた」ことに対し「痛切な反省と心からのお詫びを述べた」と明記した。しかし、11月の「日中共同宣言」では、日本側は「中国への侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し反省を表明した」と明記し、「日韓共同宣言」にはあった「お詫び」の表現を入れなかった。これにより、江沢民主席は面子をつぶされたと感じ、何度も歴史認識の問題を強調したといわれている。³江沢民主席による度重なる歴史認識批判のために、この時日中間で結ばれた「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」や「33項目の共同プレス発表」の内容については影が薄れてしまった。

1999年に小淵総理が訪中し、江沢民主席、朱鎔基首相らと会談をし、「日中間のパートナーシップ」を再確認したが、日中関係がそれ以上進展することはなかった。

¹ 「政冷経熱」とは経済は活発に展開しているにもかかわらず、政治が停滞している日中関係の状態を形容した中国語。

² 清水美和（2003）『中国はなぜ「反日」になったか』、文春新書、24頁

³ 同上

(2) 靖国参拝問題に揺れる日中関係 (2000年から2001年)

その後、停滞していた日中関係を改善しようという姿勢を見せたのは中国だった。2000年10月、朱鎔基首相は訪日する直前に日本に対してはきわめて融和的な態度をとり、「中国側は歴史の問題で日本国民を刺激することはない」などと日本記者団に語っていた。また、訪日時も「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」定着のための相互理解・信頼醸成の重要性を日中双方が確認し、朱鎔基総理から日本の対中ODAへの評価と特別円借款への謝意が表明された。

1

このように、中国側は歴史認識問題に対する態度を変え、日中関係を改善しようとする姿勢をとったのだが、同じ時期に日中関係を悪化させる多くの事件が発生した。中国によるステンレス冷延薄板のアンチ・ダンピング措置発動や、中国から輸入されるネギ、生シイタケ、イグサなどに対する日本のセーフガード発動などにより、日中間で経済摩擦が起きる。それに加えて、2000年には「新しい歴史教科書をつくる会」が編集した教科書が文部省の検定に通ったことが問題になった。さらには2001年4月に台湾の李登輝前総統が病気治療のための来日を希望し、日本政府は査証を発給することを決定した。これに対し中国は直ちに「(李登輝前総統訪日の)政治目的は明らかで、日中関係の政治的基礎を損なう」と警告を出し、5月末に予定されていた李鵬全国人民代表常務委員長の来日の延期を通告したのであった。しかし、日本政府はこのような中国政府の強硬な姿勢にもかかわらず、査証発給の決定を覆すことはなかった。日本政府の査証発給の方針は国内世論に合致したものではあったが、この問題をめぐり日本政府は一貫した姿勢を取ることができなかった。²日本政府はこの決定に関して、中国側にどのような説明を行ったのであろうか。これらの問題を考えてみても、日本の対中外交の明確なビジョンは見えてこない。

このように日中関係が不安定な様相を示し続ける中で、日中関係の悪化を決定付けたのは小泉首相の靖国参拝であった。小泉首相は自民党総裁選挙で公約としていた、8月15日の靖国神社の参拝を二日前倒しの8月13日に行なった。参拝と同時に、小泉首相は周辺諸国に配慮して過去の侵略や植民地支配への反省を表明する談話を発表した。中国や韓国をはじめとする周辺諸国からは抗議の声が相次いだ。しかし、中国政府がこのようなときであっても、日中関係の改善を模索していたことは注目に値する。中国外交部の王毅副部長は「中国政府と人民は強烈な憤慨を表す」としながらも、「敏感な時期の参拝計画を放棄し、談話を発表して、侵略の歴史を認め、反省したことに留意する」と語った。中国国内でもインターネットのサイト上などで批判はあったが、中国側の対日関係重視の発言はその後も続いた。

日中関係の悪化が深刻な状態になっていることを中国政府は苦慮していた。政府は公式見解として日中関係の重要性を訴え続けてはいたが、中国国内で反日感情は高まりつつあった。中国政府は日中関係の改善を早急に実現するために小泉首相に対し、訪中を強く要請した。³それを受けて、小泉首相は10月8日、北京を日帰り訪問し、盧溝橋で日中戦争の被害者に「心からのおわび」の意を表明した。江沢民主席は、小泉首相の「おわび」を評価し「両国関係のこれまで停滞した局面は緊張緩和に向かう」と述べ、小泉首相に対し「靖国には日本の軍国主義の戦犯がまつられている。日本の指導者が参拝すれば重大な問題となる」と今後参拝を行なわないようにとの発言を行なった。これに対して小泉首相は明確な返事を出すことはなかった。⁴

(3) 中国の対日政策の消極化 (2002年)

1 http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_gh.html 外務省ホームページ

2 岡田充(2003)『中国と台湾』、講談社現代新書、221頁

3 清水、214頁

4 同上

2002 年は、日中国交正常化 30 周年にあたり、日中両国政府は、この年を「日本年」「中国年」と位置づけ、両国首脳相互訪問をはじめ、盛大な交流事業を行なう予定だった。しかし、4 月に行なわれた小泉首相の突然の靖国神社参拝によって、中国側は日本に裏切られたという思いを強くする。¹この背景として前年の小泉首相が訪中したときに行ったことを念頭においておかなければならない。つまり、中国側は小泉首相の盧溝橋で行った「中国国民に対するおわび」を靖国神社参拝は二度としないという決意と受け取ったのである。

小泉首相の靖国参拝の後、中国は日本に対し消極的な政策を採らざるを得なくなる。日中国交正常化 30 周年に予定された小泉総理と温家宝副首相の相互訪問は延期され、現在にいたるまで両国トップ首脳による相互訪問は行なわれていない。

(4) 「政冷」の日中関係 (2003 年から 2004 年)

2003 年の年明け早々に小泉首相は三回目の靖国神社参拝を行った。日中トップ首脳相互訪問の再開は実現されることはなく、「政冷」関係は続いた。8 月の日中平和友好条約締結 25 周年を祝う記念レセプションにも小泉首相は招かれず、前年の日中国交正常化 30 周年の記念行事に続く日本のトップ不在の式典になった。²

その後も、チチハル市の旧日本軍遺棄化学兵器毒ガス事件 (8 月)、珠海市買春事件 (10 月)、西安の日本人留学生による卑猥な寸劇事件 (10 月末) などが起こり、中国で反日感情を招く事件ばかりが発生した。

2004 年には元旦に小泉首相が四回目の靖国神社参拝をする。また同年 3 月には中国人活動家 7 名が日中の領土問題の争点となっている尖閣諸島に上陸するなどの事件が起き、日中関係の緊張状態は強まっていった。7 月末から中国各地で開催されたサッカーのアジア杯において、日本チームの試合に対して観客席から激しい野次やブーイングがなされた映像を多くの日本国民が目当たりし、衝撃を受けた。この騒動を日本のメディアは広く報道し、日本国民はぎくしゃくしていた日中関係の悪化を目に見える形で実感した。日本の政治家はこの騒動に対して、中国に対する批判めいた発言を行い、それがさらに日中関係の悪化を招く結果となった。とりわけ、この騒動の背景にあるものとして江沢民政権の時代から始まった「愛国主義教育」を日本の政治家は問題として取り上げ、中国政府を批判した。

¹ 同上

² 『中国年鑑』(2004)、中国研究所編、創土社、110 頁

日中関係年表

1972	日中国交正常化
1978	日中友好平和条約
1997	アジア金融危機
1998、11	江沢民国家主席 訪日 →「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」
1999、7	小渕首相 訪中
2000、5 10 後半	5000人からなる日中文化友好観光使節団 訪中 朱鎔基国務院総理 訪日 「新しい歴史教科書」問題
2001、4 8 9 10	李登輝病気治療のため 来日 小泉首相 1回目の靖国神社参拝 9、11米国同時テロ 小泉首相 訪中
2002 4 5 9	日中国交正常化 30周年 「日本年」「中国年」 小泉首相 2回目の靖国神社参拝 瀋陽総領事館事件 日中国交正常化 30周年
2003、1 5 8 8 9 10	小泉首相 3回目の靖国神社参拝 日中平和友好条約締結25周年 チチハル市 旧日本軍遺棄化学兵器毒ガス事件 珠海買春事件 西安の留学生による寸劇事件
2004、1 3 7	小泉首相 4回目の靖国神社参拝 中国人活動家 尖閣諸島に上陸 サッカーアジア杯

第2節 何故関係の改善に踏み出せないのか

(1) 対話不足と相互不信

このように1998年から現在までの日中関係を概観すると日中関係の改善の機会が何度かあったにもかかわらず、それをついに果たすことができなかつたことがわかる。その原因としてまず日本政府と中国政府の対話不足や両国の相互不信という問題が考えられる。江沢民主席が訪日したときに日中が発表した「日中共同宣言」に日本側の「謝罪」を明記することのできる可能性は十分にあったはずである。日韓の間でできたことが日中の間でできないということはない。日本と韓国は十分に協議した上で、「日韓共同宣言」に「謝罪」という文言を入れた。そこには長年にわたる日韓の外交努力が存在した。はたして「日韓共同宣言」の内容を確認してから争点となった、「日中共同宣言」の「謝罪」問題に関し、十分に協議する時間が日中にあったのであろうか。日韓の間でなされたように、長い時間をかけることによって、日中の中にある相互不信という問題は解消されるであろう。

第二に日本メディアの一連の報道にも問題があったように思われる。アジア杯決勝の日本対中国の試合は北京で行われたのだが、その試合終了後に日本国民がテレビを通してみた映像は中国人サポーターによる反日的な行動を映したものであった。現地で応援していた日本人サポーターはしばらく会場となった体育場から出ることができず、日の丸が焼かれるなど、北京全体が反日暴動を起こしているかのような印象をメディアは伝えていた。しかし、会場から離れた他の場所では反日的な行動はほとんど起きてはいなかったようだ。また、会場にいたある中国人サポーターは「日本は強かったし、日本はよくやった」といった日本チームを褒め称えるコメントをしていたが、そのようなコメントをメディアが伝えることはほとんどなかった。おそらくテレビから大量に映し出される一部の中国人サポーターによる反日的な行動の映像を見た日本人は、中国の多くの人々が反日的な考えを持っているのだと思ったのではないだろうか。外国の情報が限られている日本国内においてメディアが持つ影響力は大きい。しかし、中国についての報道に関する日本メディアの過剰反応には違和感を感じざるを得ない。このような状態が続けば、日本と中国はお互いの姿を見失ってしまうのではないだろうか。そしてそれは、相互不信につながり、日中の外交にも影響をきたしかねない。日本における対中感情と中国における対日感情の悪化が懸念される。

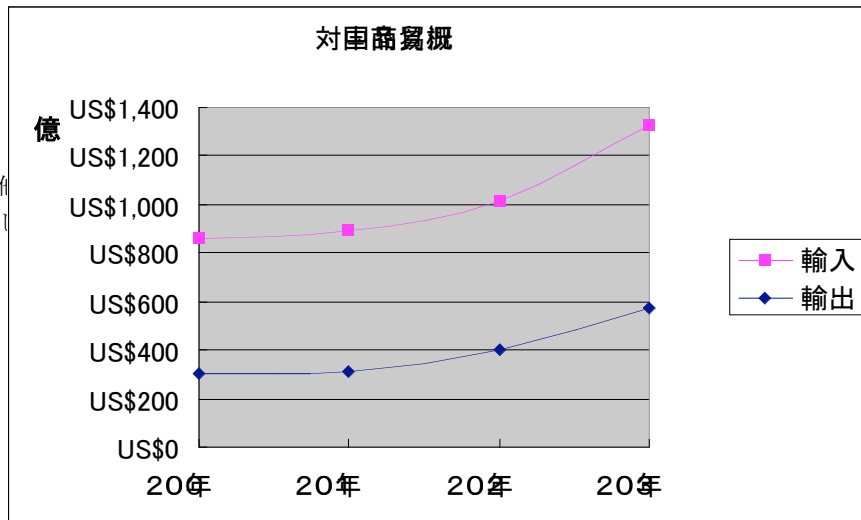
(2) 多様な中国

「中日関係は世界で最も重要な二国間関係のひとつ」。これは2004年の9月22日に北京の人民大会堂で行われた胡錦涛国家主席と河野洋平衆議院議長の会談における胡錦涛国家主席の発言である。河野衆議院議長の訪中は衆議院議長としては10年ぶりであった。それだけでなく、この会談は江沢民国家主席の引退によって胡錦涛政権が誕生し、全権を掌握した中国共産党第16期中央委員会第4次全体会議（4中全会）後、初の日本側との会談であり胡錦涛政権の対日姿勢を示す意味でも非常に重要なものであった。胡錦涛国家主席はこの発言に併せて、それまで抑制されていた靖国問題を取り上げ、「政治以外の他分野に影響を及ぼしかねない」、「日本の指

導者が適切に対処することが急務」と発言したため、本当に対日重視なのか疑う声や、再び出された歴史認識の問題に対する批判の声が日本国内で噴出した。

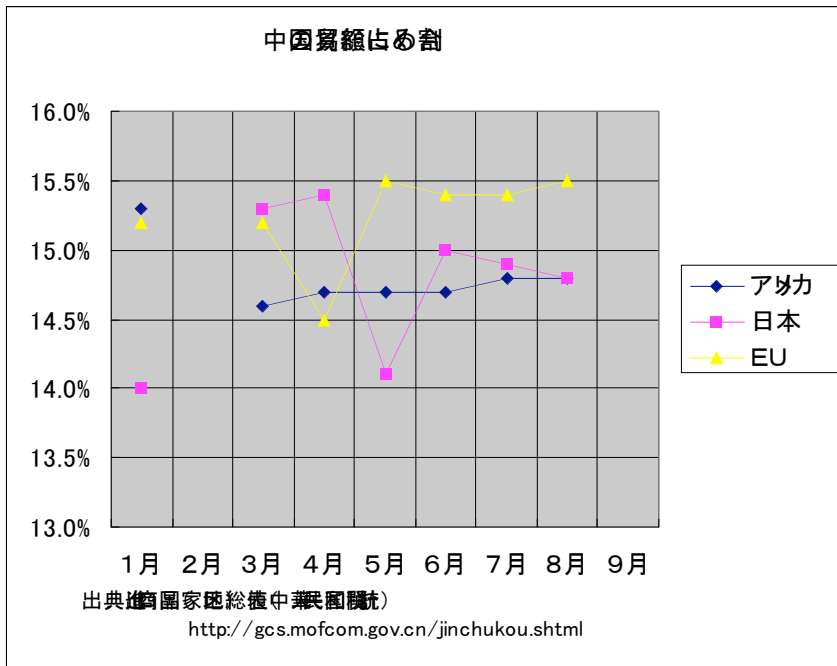
しかし、中国側の真意は靖国問題をほじくり返すことではなく、「世界で最も重要な二国間関係」を発展させることにあるようである。胡錦涛国家主席の「最も重要な二国間関係」という表現はこれまでの中国の首脳発言には無かった表現で、両国関係の重要性をさらにもう一段格上げして見せたものである。¹

このような新たな両国関係を提案した胡錦涛政権に対し、我々はしっかりとその姿勢を受け止めて返答するべきである。日中間には現在、尖閣諸島を巡る領土問題、東シナ海天然ガス田開発問題、歴史問題など、譲歩の難しいナショナリスティックな問題が山積している。日本国内には、経済関係さえ良好ならばあえて「政冷」関係の打開に動く必要は無いという意見も存在するが、この判断は大きな誤りである。現在の日中関係は「政冷経熱」と表現されるように良好な経済関係に反比例するように政治関係の停滞が指摘されている。日本の対中貿易額はこの五年間で約2倍になり、急速な進展を示している。(表1) また、2003年の対中投資も31億ドルを記録し過去最高である。²



における国別の割合は、
べて相対的に地位が低下

表 1



表二 二月はデータ取得不可能

首相の靖国参拝が解決しない限り、日中関係の改善は不可能であるから、次の首相に解決を委ねるしかないという意見も存在するが、そのときには「経熱」関係にも変化が生じたあとであり、日本の影響力が低下してしまっていることも考えられる。また、「政冷」状態を放置すれば、いずれ、「経熱」関係にも影響を与えることにもなりかねない。すでに経済界からは首相に靖国参拝をやめて対中関係を早期に関係してもらわなければ困るという意見も出されている。また、フランスは先のシラク大統領訪中の際に、フランス企業代表団も同行させ、中国市場での受注を、国を挙げてバックアップした。しかし、現在の日中関係では政治による経済のバックアップは期待できず、むしろ足を引っ張っている状態である。

さらに、「政冷」状態が改善されなければ、懸案である国連常任理事国入りのために、常任理事国のひとつである中国の明確な指示を取り付けることは困難であるし、将来の東アジア共同体のために、地域大国である日中両国がイニシアティブをとることも難しい。このように、わが国にとって中国との関係改善は大きな利益であり、そのための行動は「経熱」状態にあるうちに早急に行われることが求められるのである。

我々日本は官民ともに、変化の早い中国について行くことが満足にできず、適切な対応を取ることができなかった。さらに、急激な中国の台頭は、わが国の失われた10年と対比され、元気がない内向きの心理は対中脅威論や感情的な嫌中感を造成した。さらに、そこに中国側の繰り返される歴史発言や反日デモ、増加する中国人犯罪などが重なり、先日行われたサッカーのアジア杯での激しい日本選手やサポーターや国旗に対するブーイングが連日繰り返し放送され、一般国民の嫌中感情はさらに増幅してしまった。中国の政治エリートは繰り返し日中関係の重要性を唱えるが、多くの日本国民にとってそれは日本で報道される中国人民の反日的な活動と矛盾するものであり、嫌中感情は高まるのである。

しかし、中国は広大な国土と13億の世界最多の人口を抱える国であるから、一つの国の中で様々な意見が生じやすく、それが時として矛盾することがよくあるのである。それが最も顕著なのは沿岸と地方の関係であろう。沿岸地区は、改革開放以後急速な発展を遂げ、その町並みは先

進国を思わせるほど発展し、人々も自由にファッションを楽しみ豊かな生活をおくっているひとも多い。しかし、内陸部に目を移せば、発展に取り残された貧しい地域が数多く存在している。中国は「ピンからキリまでの格差が大きい国」¹である。このように中国は「平均で語ってはいけない国」²であり、それは経済問題のみならず、政治的な分野にも共通して言えることである。つまり、一部の中国人の意見や行動をすべての中国人の意見や行動として十把一絡げに捉えてしまうことは、大きな誤解を生むのである。

(3) メディアによる「誤解」

日中両国のメディアが両国の間で「誤解」を生み出し、それを助長させることに関わっている。そこで、この項では日中相互の「誤解」を生み出している原因のひとつであると考えられる、日本と中国のメディアそれぞれを考察する。メディアを種類ごとに分け、どのような特質を有しており、どのような対中報道、対日報道をしているのかを分析し、それらの特性を考える。

①日本メディアの種類とその性質

まず始めに、日本のメディアについて考察する。日本のメディアを大きく、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットに分けて見ていく。そして次に、日本メディアの「対中報道」にどのような特質があるのかを考える。

a. 新聞

インターネットが登場した現在でも、新聞メディアが視聴者に与える影響は依然大きい。特に、『朝日』『毎日』『読売』『産経』は対中報道において、そのスタンスがはっきりしている。一般的に、対中報道において親中のスタンスを取っているのが、『朝日』と『毎日』である。それに対して、厳しいスタンスを取っているのが、『読売』と『産経』である。最近では社説において、他社の名を挙げて、対中スタンスの批判がなされるようになってきた。中国で開催されたサッカーのアジア杯での日本選手やサポーターに対する騒動を受けて、『朝日』は、重慶で反日運動が起きる原因を省みる必要があるという内容の社説を載せた。一方、『産経』は一貫して、反日運動をバッシングする記事を載せていた。つまり、日本の新聞は、各社偏向はある。しかし、すべて反中報道というようなことはない。また、記事についてであるが、後に記すテレビ報道よりも幅広く扱っている。

b. 雑誌

時事問題に関する雑誌は多く出版されている。その中でも、中国に関する記事が多いのが、『論座』『文藝春秋』『諸君!』『正論』『Voice』『SAPIO』などである。2001年1月号～2003年12月号までの中国に関する総記事数は『文藝春秋』73、『諸君!』77、『正論』79、『Voice』49、『SAPIO』222である(『SAPIO』は月2回刊行され、比較的短い記事を多く記載しているので記事数も多い)。

3

対中スタンスであるが、『論座』は朝日新聞社が手がけているので、そのスタンスは中国に対して穏やかである。一方、『正論』は産経新聞社が発行しているので、そのスタンスは新聞に同じである。『文藝春秋』は経済分野、『諸君!』は歴史問題、『Voice』は靖国問題、『SAPIO』は中国国内や日本国内の状況を主題するものというように、分野は違うが、一貫して反中報道が多い。また、記した雑誌のうちいくつかはセンセーショナルな見出しを付けており、読者へ強いインパクトを与える。⁴

c. テレビ

1 津上12

2 津上166

3 『論座』2004年10月号 「雑誌があおる反中国ムード」、田畑光永、72～81頁

4 同上

テレビはその普及とともに影響力を大きくしてきており、世論形成に大きな役割を担っている。特に、センセーショナルな報道が大きな影響を与えている。視聴者の興味を引くために、過激な見出しを付け、インパクトのある映像を放映する傾向がうかがえる。また、放送上の効率化をはかるために、多くの部分が省かれており、一元的なイメージを与えやすい。よって、誤解を招く可能性が大いにある。

d. インターネット

「第4のマスメディア」と称されるインターネットは、近年その爆発的普及により、新たなメディアとして大きな力を持つ。そしてその力は拡大している。中国に関するサイトは多く開設されており、スタンスも多様である。各新聞社はホームページを開設し、記事のみならず社説も載せている。また、様々なホームページに掲示板等も設けられており、中国に関する書き込みも存在する。その場合、匿名ということもあって、かなり過激な発言が目立つ傾向がある。

②日本メディアの「対中報道」

ここでは日本メディアの特性について考察する。確かに、新聞や雑誌をみると、対中報道に関して様々なスタンスを持っている。しかし、その中でも、批判的対中報道をするメディアはセンセーショナルな方向に向かう嫌いがある。脅威の生成を促すようなインパクトのある映像を駆使し、強烈な見出しを付ける。テレビ報道も視聴者の注意を引くものを求める。先程述べたように、視聴者をひきつけるように、印象に残る映像を使う。その映像のみ見た視聴者は、それがあたかもすべてのように思い込む。例え全体の1割が過激な行動を取ったとして、その様子が放映されると、視聴者は10割、つまり全員がそうであるかのように錯覚する。それが「誤解」である。アジア杯における反日運動は一部にとるものであったのに、中国人すべてが反日であるように誤解した人が多かったのがその良い例である。また、インターネットには過激な発言が多い。この傾向は後に記すように、中国でも同じである。

③中国メディアの種類とその性質

次に、中国メディアの分析を行なう。日本では、中国メディアは中国政府の「宣伝機関」であり、「偏狭なナショナリズム」「反日愛国主義」を煽動する元凶とも捉えられている。その実態はいかなるものであるのか。本節では、まず始めに、中国メディアにはどのような種類のものがあるかを記し、更にそれに併せて、それらの「日本報道」にはいかなる性質があるのかを考察する。次に、各メディアが構成する中国メディアの「日本報道」は、どのような特質を帯びているのかを探る。そして最後に、中国メディアの「日本報道」について考察する。ここでは中国メディアの種類ごとにその特徴を記したいと思う。中国メディアは大きく分けると、新聞、テレビ、ラジオ、通信社、インターネットの5つになる。以下では順に見ていく。

a. 新聞

新聞は多様化する中国のメディアの中で、依然大きな役割を担っている。その中でも特に有力な新聞が、共産党機関新聞である、『人民日報』である。『人民日報』は国営通信社の新華社通信社とともに、政治・外交に関する報道を一元的に担っている。1946年に創設されたが、その後、1949年に中国共産党中央委員会機関紙と認定された。その中国の新聞の大きな転換点となったのが1978年である。改革開放にともなって、メディア技術が向上し、新聞の種類や報道の内容等が増加し、発行部数が飛躍的に増えた。さらにそれに起因して、地方新聞、専門新聞、商業新聞、産業新聞など、地域、業界部門に特化した新聞が多く刊行され、発行部数を伸ばしている。また、それと同時に大衆紙が多く出されるようになった。そのため、発行部数を伸ばすために、商業主義に走り、センセーショナルな記事を記載するようになってきている。どんな小さな記事でも、発行部数につながりそうな事件は大きく扱う。そのために、日本や台湾への攻撃的な記事などがよく記載されるものと思われる。政府の統制にあるのだが、政府は反日記事には強く反対などはしない。しかし、共産党の機関紙の『人民日報』には、問題のある記事を記載させないようになっているようだ。

b. テレビ・ラジオ

テレビ、ラジオともに世論形成で大きな役割を果たしている。まず、テレビ局であるが、すべて国営であり、中央電視台は國務院の国家放送・映画・テレビ総局に所属しており、地方テレビ局は各地方のラジオ・テレビ庁（局）の管理下に置かれている。¹報道の内容に対する党の管理は、主として中央宣伝部や各地方の党組織の宣伝部を通じて行われる。中国には現在多くの放送局、テレビ送信局、中継局がある。急速なテレビの普及率の上昇とともに、テレビは大きな役割を担ってきた。ラジオ局もテレビ局同様に、国営であり、中国中央人民放送局は國務院の一省庁の国家放送・映画・テレビ総局に所属している。そして、地方ラジオ局は各地方のラジオ・テレビ庁（局）の管理下に置かれている。報道方針、報道内容はやはりテレビ同様に、中央宣伝部や各地方の党組織を介して管理されている。ラジオもテレビや新聞と同様に、大衆の重要な情報源となっている。中国中央人民放送局の聴取者は、最高7億100万人に及ぶ。放送局は1363局あり、多チャンネル化してきている。²

c. 通信社

中国には2つの通信社が存在する。国営の新華社通信社と中国新聞社である。前者の新華社通信社は、共産党機関紙の「人民日報」と同様に外交に関する報道を一元的に担っている。現在中国国内に33の支局と、100以上の国と地域に海外支局を設けており、中国国内のメディアに記事を配信し、また海外のメディアにも、7カ国語に翻訳されたニュース原稿を配信している。また、新華社出版社を持っており、新聞と雑誌を出版している。次に、後者の中国新聞社であるが、中国国内に7つの支局を持ち、東京などの4つの都市に海外支局を持っている。また、ニューヨーク、バンコク、マニラには出稿代理機関が置かれている。主として、海外での中国の刊行物にニュース原稿を提供している。対日報道であるが、国営であるため、政府当局の意向により、原稿に制限が加えられる場合がある。

d. インターネット

インターネットは中国国内でも急速な普及を見せている。2000年には、中国のインターネットユーザーは890万人に達したと言われており、³その社会に与える影響は日増しに増加していると言えよう。政府機関紙の『人民日報』もホームページを開設し、随時ニュース配信をしている。また、国営通信社の新華社通信社も『新華網』というホームページを開設してニュースを多言語で配信している。しかし、インターネットは管理に限界があるという特性がある。2000年に開設された「人民網」は、批判的な発言が目立つ。⁴その中には、反日的な発言が多く見受けられる。

④中国メディアの「対日報道」

政府当局が管理する中国メディアの役割は、第一に「上意下達」である。党の宣伝機関として、中国共産党の方針、政策、法律などを宣伝することである。中国共産党、そしてその政策への批判はタブーとされている。また、メディアの経営、編集に関して、民間、外国資本の参入は厳しく排除されてきたが、経済の市場化に伴って緩くなってきている。確かに、新聞、通信社、テレビ、ラジオに対しては、はある程度の規制は敷ける。しかし、その手段は、「社会的不安を招く」ウェブサイトの閉鎖、公式メディアを通じたキャンペーンのように、前時代的である。また、インターネットは規制自体がかなり難しく、管理、統制は難しい。法輪功事件では、インターネットによる呼びかけという手段が採られた。多チャンネル化した中国メディアはここに来て大きな局面を迎えている。

上述したように、メディアと一口に言っても、その種類によって報道の色が違ってくる。一般的に日本では「反日報道」を政府が推進していると認識されている場合が多い。確かに、そのよ

¹ 「中国の社会 開放される12億の民」 杭生・奥島孝康、早稲田大学出版部、2002、161～185頁。

² 同上。

³ 「中国の社会 開放される12億の民」 杭生・奥島孝康、早稲田大学出版部、2002、161～185頁。

⁴ 「日中の風穴 未来に向かう日中関係」 矢吹晋、勉誠出版、2004。

うな面がないわけではない。しかし、大きな誤認もある。必ずしもそのような政策のみが中国メディアではない。

50年代から70年代半ばまで、新聞、通信社、テレビ、ラジオなどの中国メディアは、日本報道はイデオロギー的・政治宣伝的情報を中心的に行っていた。日本の軍国主義復活が大きく取り上げられていた。しかし、改革開放後、中国は対日関係を友好的に進めるために、「中日友好教育」をメディアの重要課題とした。そのために、80年代以降の日本報道はいたって穏やかであった。

では、現在ではどうであろうか。その際、重要になってくるのが、インターネットという統制が極めて難しいメディアの登場と、新聞、通信社、テレビ、ラジオなどの従来のメディアの統制の困難化である。先程述べたように「人民網」は、批判的な発言が目立ち、中には国家主席への批判も存在する。また、アジア杯の反日運動が起きた際、北京の『中国青年報』という新聞は、「われわれは日本を 世界はわれわれを見ている」という題の社説の中で、その運動への批判を浴びせた。また、『人民日報海外版』も評論記事の中で、その行為へ警告を発したのである。¹

[本章のポイント]

- ・ 1972年の日中国交正常化から30年間以上経つが、近年は「政冷経熱」と称される関係が続いている。
- ・ 1998年江沢民国家主席の日本公式訪問の時に、「日中共同宣言」に謝罪を明記していないことで、江沢民主席は不満を抱いた。これにより、江沢民主席は日本各地で歴史認識の問題を強調したため、日本国民の間には「嫌中感」広がった。
- ・ 日本政府は中国の愛国主義教育を争点とし、中国政府は日本の靖国参拝を問題の要としているのである。
- ・ 1998年から現在に至るまで、日本政府と中国政府の対話不足と両国の相互不信が続いている。また、日本の対中外交に明確なビジョンがなく、中国が日中関係を改善しようとした際にも、適切な対処をすることができなかった。
- ・ 中国は非常に多様性に富む国であり、多くの日本国民がそれを理解しきれていない。
- ・ 日中両国の報道は商業主義に走る傾向があり、そのような報道が両国の相互不信を助長している。
- ・ 中国でもインターネットの普及率が上がっており、それに伴い、中国政府の管理統制が及ばなくなっている。その結果、反日などの過激な発言が野放しにされている。

¹ 「アジアカップ・サッカー騒ぎはなぜ起きたのかーその真相・背景・今後を考える」 垂水健一・上村幸治・王小燕、日本僑報社、2004、138～148頁。

第3章 理想的な日中関係の模索

これまで指摘してきたように、日中関係の発展を阻害する要因が現在いくつか存在し、日中間の選択肢は狭められてしまっている。それでは、理想的な日中関係が作られたとすればどのような可能性が見出せるのだろうか。ここでは、現在日中間に横たわっているさまざまな問題に触れ、日中関係悪化がどのような影響を与えているかを検証する。その上で、理想的な日中関係が構築された際にはどのようなメリットを獲得することができるのかを見ていきたい。

第1節 日中関係の可能性

1) 「33 項目の共同プレス発表」

新しい日中関係を考える上で、評価することができるのがこの「33 項目の共同プレス発表」である。98 年の日中平和友好条約締結 20 周年の記念すべき年に、史上初めての中国国家主席公式訪日を実現し、江沢民国家主席が訪日した。その際、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の名の下に、「日中共同宣言」が発表され、具体的な日中協力の内容が、「33 項目の共同プレス発表」として公表された。これにより国際社会における日中協力が強調されることとなった。内容は対中投資や経済協力、青少年の交流など多岐にわたるが、現在までこれに基づきそれぞれの分野で日中間の協力が進められてきた。「33 項目の共同プレス発表」は、従来の日中の共同文書に比べて異なる点がある。歴史や台湾問題に関する両国の立場を明らかにするだけでなく、環境や核拡散防止など地球規模の課題について協力を確認したのをはじめ、二国間関係でも毎年首脳訪問やホットラインの設置、青少年の交流の強化など 33 項目の行動計画を伴っている点である。¹ 現在、この計画に沿って順調に日中協力が行われてきているとは言い難い。しかしながら、具体的な行動計画を示したという点でこの「33 項目」は評価することができる。今後もこの項目を中心に積極的に協力をすすめていくべきである。以下がその 33 項目である。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 首脳レベルの対話・ホットラインの開通 | 2. 経済分野での協力 |
| 3. 対中投資 | 4. 対中経済協力 |
| 5. 科学技術・産業技術分野での交流 | 6. 内陸部開発への協力 |
| 7. 企業改革支援 | 8. 北京・上海高速鉄道 |
| 9. 環境保護協力 | 10. エネルギー |
| 11. 農業・食料 | 12. 洪水対策 |
| 13. 植林・森林保全 | 14. 青少年交流 |
| 15. 知的分野での交流 | 16. 文化事業の促進 |

¹ 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文藝春秋 24 頁

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 17. 中国国民訪日団体観光 | 18. 安保対話・防衛交流 |
| 19. 遺棄化学兵器 | 20. 海洋法関連の問題 |
| 21. 漁業 | 22. シルクロード文化遺産の保存 |
| 23. 情報通信技術 (IT) | 24. トキの保護 |
| 25. 国際連合 | 26. 地域問題 (朝鮮半島) |
| 27. 人権 | 28. 軍縮・軍備管理・不拡散 |
| 29. WTO | 30. アジア経済 |
| 31. ユーラシア・ランド・ブリッジ | 32. 治安・警察交流 |
| 33. 薬物対策 | |

2) 査証問題と人的交流の可能性

経済交流に加えて、人的交流も現在増加している。日本人の中国長期滞在者は 2003 年で 6 万 3000 人 (米国に次ぐ二位)、観光旅行者は 225 万人余り (新型肺炎 SARS にもかかわらず) にのぼる。中国人の正規日本入国者も 2003 年で 53 万人 (約半数は再入国者、2000 年の 37% 増) と往来は活発化している。¹ このように日中相互の人的交流は年々増加している。しかしながら、状況は望ましいものばかりではない。その一つとして査証の問題をあげることができる。日本は 2003 年 4 月 1 日から中国人観光客の査証審査機関を延長した。中国国民は 4 月 1 日から、日本へ観光旅行する場合は団体観光査証しか申請できなくなり、査証の審査期間は現行の 5 日間から 10 日間に延長された。日本側は商用査証を持つ中国国民は団体旅行で日本へ入国する必要がないと強調しており、商用目的で日本へ入国する場合は、団体観光査証を持っていても日本の入国管理局に入国を拒否されるとしている。「人民網日本語版」は日本の措置に対し次のように述べている。「業界筋によると、日本の査証発給政策の変更は、観光客として入国をした中国人の違法滞在への対応だという。」²

中国人の違法滞在がよく問題に挙げられるが、その実態は明らかにされていない。むしろマスコミによってこの問題が誇張されすぎているように思える。このことは日本人の抱く中国人イメージにも少なからず影響を及ぼしているのではなからうか。中国人＝違法滞在というレッテルが貼られ、中国人に対するイメージの悪化につながってしまっている。査証審査期間の延長は、日中関係にも少なからず影響を与えるだろう。中国の観光客から見れば、中国人の違法滞在への対応という説明では納得が行かないだろう。日本を訪れようとしている潜在的な観光客にも、躊躇をさせてしまうかもしれない。日本側の人々にしてみれば、審査期間の延長が必要なほど深刻な問題だと考えるであろう。双方に悪いイメージを与える原因ともなりかねない。査証発給政策の変更のような重大な問題の場合には、明確な説明と慎重な行動が求められる。

不安要素も含んでいる人的交流であるが、日中関係が発展して行った際にはどのような可能性を秘めているのであろうか。日中関係が改善されれば、人的交流の規模の増大が起こるのであろう。今まで交流の発展を妨げていたものが取り除かれるからである。この人的交流の拡大はさまざまな利益を日中双方にもたらす。まず、日中の国民間の誤解が少なくなることが挙げられる。日中の国民は、それまでのマスコミを通しての情報とは違った一面を知ることができるようになる。日中両国の相互理解も深まるであろう。マスコミによる、事実と異なった情報や偏った報道はされにくくなるだろう。実際に日本を訪れることによって等身大の日本を知る国民が増えることになるからである。人的交流のメリットとして、次に技術の革新が挙げられる。企業間による交流なども現在行われているが、日中関係が改善されればさらなる交流による技術の革新を望むことができる。「33 項目の共同プレス発表」のうちの一つに、科学技術・産業技術分野での交流が挙げられている。2002 年 8 月、北京において日中科学技術協力協定に基づく第 9 回科学技術合

¹ 天児慧 「きしむ日中関係」 (論座 2004.10) 65 頁

² 人民日報ホームページ http://people.ne.jp/2003/03/09/jp20030309_26812.html

同委員会も開催されている。交流による技術革新は、両国に利益と協力姿勢をもたらすだろう。さらに、経済的利益もある。海外旅行は費用が高いため、まだ中国人口の8%ぐらいの中所得層に限られているが、それでもこの層は1億人に上る。¹ 新たな市場としても中国は非常に魅力を持っている。中国にとっても日本からの観光客による経済的利益は魅力的であろう。その他にも知的分野での交流も始まっている。2002年9月には6組のシンクタンク間で共同研究が開始された。² 人的交流の拡大によるメリットは数え切れない。日中両国は人的交流をより積極的にすすめるべきである。

3) 東シナ海資源問題の可能性

現在問題となっている東シナ海資源について、日本と中国の主張は真っ向から対立している。日本政府は、ガス鉱脈が海底地下で日本側とつながっており、日本水域の資源も中国が吸い取る恐れがあるとして情報提供を要求している。しかし、中国は中間線を認めず、東シナ海の大陸棚全域での経済的権利を主張する立場から、拒否している。³ 10月25日には初の日中政府間の局長級協議が行われ、双方が自国の立場を述べあったが、合意点を得られないまま終了した。予定を5時間延長して夜まで協議は続いたが、次の日程は決まっていない。

両国がこのままの姿勢を貫き続けるならば、妥協点はなかなか見つかりそうもない。この東シナ海資源問題にも日中関係悪化の影響が及んでいるように見える。「反中国ムード」を背景とするかのような発言も多くなされている。あるテレビ番組(日本テレビ系『ウェークアップ』7月17日)では、東シナ海資源問題での中国の態度を「ヒトのものはオレのものという対応をしている」と中川経済産業相は批判していたそうだ。⁴ 田畑光永氏(神奈川大学教授)はこう指摘する。

「政府として意思統一のないまま、問題海域の視察、外国から調査船をチャーターしての調査実施と、その後、矢継ぎ早に繰り出された中川氏の行動には『中国なにをするものぞ』という、日本国内の一部の国民に根強い『反中国ムード』が色濃く反映しているように見える」⁵

田畑氏の指摘するように、この問題の日本政府の中国に対する態度の背景には「反中国ムード」が見え隠れする。現在のこのようなムードだからこそ、中川氏のような発言が平然と行われるのである。このような発言はさらなる「反中国ムード」を日本に広げる危険性を有している。たしかに、主張すべきことを主張するのは外交において当然である。天然ガス田は日本の国益にとっても重要な問題であることは間違いない。しかし、係争中であるこの東シナ海資源問題では冷静な対応をしていないのではなかろうか。「反中国ムード」に乗じた発言や行動はつつしむべきである。

お互い妥協の姿勢が見当たらないこの問題であるが、良好な日中関係を構築する努力が状況打破のためには必要であろう。そのためには自国の主張だけでなく、相手の国の主張を理解することが必要である。その点で、中国側が「共同開発」を提案していることは注目に値する。自国の主張を完全に貫いて、問題解決を図ろうとするのは不可能に近い。日本としてもこの「共同開発提案」をきちんと検討する必要がある。中国の「共同開発提案」がなされたことについて中川経済産業相は「現時点でまったくかんがえていない」と強調したとされているが、⁶もう一度検討しなおすべきである。日中間で良い関係を築くことができれば、「相手への批判合戦」ばかりしている現状から「相手への配慮」を行う未来へと歩みだすことができるようになる。日中両国は現状から脱却するため、新たな道を模索するべきである。

¹ 朝日新聞 アジアネットワーク <http://www.asahi.com/international/aan/column/001120.html>

² 外務省ホームページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_21.html

³ NIKKEI NET (日本経済新聞社) <http://www.nikkei.co.jp/china/industry/20041017d3k1701m17.html>

⁴ 田畑光永 「雑誌があおる反中国ムード」(論座 2004.10) 72頁

⁵ 同上 73頁

⁶ 『日本経済新聞』6月29日 夕刊

第2節 日中関係のあるべき姿

(1) 「事実求是」の日中関係

日中関係は重要な二国間関係である。日中双方がそのことを理解しているにもかかわらず、なかなか関係の改善に踏み出せずにいる。これは双方にとっても不利益であるばかりではなく、「東アジアの連携」という観点から見ても決して望ましい状態であるとはいえないだろう。日中関係がこのまま不安定な様相を示し続けるのであれば、東アジアの国々は日中関係を「東アジアの連携」の不安要因としかみなさない。それほどまでに東アジアにおいて日本と中国が果たす役割が大きいからである。現在の日本と中国に求められているのは、日中関係を改善していこうとする姿勢に他ならない。中国は日本抜きに「東アジアの連携」を掲げることはできない。それは日本も同様である。

日中双方が共通して持つ公式見解は「日中関係は重要な二国間関係のひとつである」ということである。そして、現在の日中関係を日中がともに「正常ではない」とみなしている。にもかかわらず、双方が日中関係の改善に向けて積極的な政策を打ち出せずにいるのはなぜか。まず指摘しておかなければならないことは、日中間の主張にすれ違いが存在するということである。日本と中国は近年、様々な面で衝突を繰り返してきた。しかし、双方の主張はすれ違いばかりをしている。日本で首相の靖国参拝問題や教科書問題が起きるたびに、中国政府はこれを「日本の軍国主義化の兆候」だとして非難する。一方、中国の目覚ましい経済発展を前にして日本の政治家や知識人は「中国脅威論」や「中国崩壊論」を議論しあう。これらの主張はさらなる衝突を生む結果となり、現在の日中関係は楽観的な判断をすることができない状態にまで悪化している。中国政府の「日本の軍国主義化」批判は日本の政治的大国化への脅威の表れとみていいだろう。近年、日本は国際政治の舞台において政治的な影響力を持つことを公然と主張してきた。2004年になって日本政府が明確に打ち出し始めた日本の常任理事国入りの主張もその流れのひとつとして捉えることができるだろう。この日本の主張に対し、中国政府は明確な反対はしないものの、消極的な反応を示し続けている。また、一部の中国の民間活動家は日本の歴史問題の対応を理由に日本の常任理事国入りを反対する反日デモを行い、日本の対中感情を悪化する結果を招いてしまった。この中国国内の反応は日中間の歴史から見れば自然なものといえるかもしれないが、これらの中国の姿勢は戦後の日本が築いてきた平和主義の歴史を過小評価しているものといわざるを得ない。一方、日本が発した「中国脅威論」や「中国崩壊論」は中国の経済的大国化への脅威感から生まれたものである。しかし、日中間の貿易額の大きさから考えても、もはや日本経済が中国との貿易抜きに成り立つことができないのは明白な事実である。またことさらに中国経済の好調な面を取り上げる「中国脅威論」も、脆弱な面を取り上げる「中国崩壊論」も冷静な視点で捉えたものであるとはいえない。日中はともに双方の姿を見失っているのである。理想的な日中関係とはこのような誤解に基づいた日中関係ではなく、理性的な視点に立った「事実求是」（事実に基づいて物事の是非を決める）の日中関係に他ならないだろう。¹

日本はこれから政治的大国化への道を歩んでいこう。それと平行して、中国は経済的大国化を実現していく。これは誤解などではなく事実であり、これらの動きは不可避的なものであろう。日中間の歴史においてこのような状況はいまだかつて存在しなかった。近代以前は中国の大国としての優位は歴然としたものであった。近代以降はその関係が逆転し、日本は帝国として東アジアに進出した。戦後になると日本は経済大国の道を進み、中国は政治大国となった。戦後に

¹ 金熙徳（2004）『二一世紀の日中関係』（薫宏、鄭成、須藤健太郎訳）、日本僑報社、を参考

においては日中間で一種の役割分担という関係が成立していた。だからこそ日本と中国はお互いの足りないところを補い合い、友好な日中関係を築くことが可能だったのである。¹しかし、現在の双方の大国化への動きは今までの関係を劇的に変えつつある。中国は経済的に躍進することにより今まで日本が担ってきた役割を代わりに果たすようになるだろう。そして、日本は今まで中国が示し続けてきたような政治的影響力を発揮していくかもしれない。その結果、日中の衝突の機会はさらに増えていく可能性もある。大国化に対する双方の脅威感もここに理由があるように思える。日本と中国は東アジアにおいてこのまま競合していかざるを得ないのであろうか。

(2) 長期的かつ大局的な視座からの日中関係

しかし、何度も述べているように日中の競合はお互いにとってマイナスでしかない。「東アジアの連携」という観点から見ても、日中は「競合」よりも「共存」の道を模索することが望まれる。日中が協力して東アジア地域の経済的な協力や開発に取り組んだほうが、より大きな成果が見込まれることは間違いない。では日中はどのようにすれば安定した関係を築くことができるのであろうか。そのひとつの答えは双方ができる限り意思の疎通を図ることである。そして、お互いの大国化を認め合うことが重要なポイントとなるだろう。そのためにも日本と中国は大国化へのビジョンを明確に打ち出し、そしてそれがお互いにとって利益になるように改善していく努力をしていかなければならない。日本の政治的大国化が中国や国際社会にどのようなメリットをもたらすのか、中国の経済的大国化がどのような結果を求めているのか、そのビジョンを日中双方で共有する必要がある。そして、お互いの大国化がソフトランディングできるように日中は協力すべきなのである。日本の政治的大国化を最もいい形で進める事ができるように中国は手助けをすることができるであろうし、日本は逆に中国の経済発展が芳しくない時には日本の過去の教訓から中国の経済発展をよい方法に導いていくことができるだろう。その作業を通じて日中は友好な関係を築くことも可能である。もちろんこれらの作業は簡単なことではない。日中の将来を見通した長期的かつ大局的な視座が必要不可欠なものとなっていくだろう。かつて中国が天安門事件によって国際的に孤立し、西側から経済制裁を受け苦境に立ったとき、最初に経済制裁を解除したのは日本であった。また、米国が中国のWTO加盟に消極的な姿勢をとったときにも日本は積極的に中国を支援してきた²。現在の日本と中国に求められているのはこのような長期的かつ大局的な視座にたった戦略的な政策である。そのためにはむやみに民族主義をあおり、国内事情を気にしてばかりで積極的な外交政策をとれずにいる現在の日中関係を変える必要がある。中国の「愛国主義」教育だけが問題なのではない。日本メディアが発信するさまざまな情報も商業主義的な観点から感情的に中国を捉えたものも多く見られる。これらの傾向が多く見られるのは日中の文化的類似性などにも原因があるだろう。³日本と中国は文化的に似ている点が多く存在するため、相手を簡単に理解することができると思誤解してしまう。その結果、ステレオタイプな形で相手を語ってしまうという傾向が日中双方に見られる。このような議論は感情論に陥りやすく、それらの主張の中に相手を理性的に理解しようという姿勢は見られない。

[本章のポイント]

- ・日中間の政治的な問題が解決すれば、我々が得られるメリットは非常に大きい。日中両国は98年に日中間で締結した、「33項目の共同プレス発表」の実現を目指すことが望まれる。
- ・日中関係が改善し、人的交流が拡大すれば日中間の相互理解も深まるであろう。中国が潜在的に持っている観光客層は、日本の観光産業にとって大きな魅力である。また、知的分野での人的交流も今後、ますます重要となるであろう。

¹ 同上

² <http://www.geocities.jp/ktakai22/> 高井潔司「『対日新思考』議論の批判的検」論文

³ 王敏(2004)「日中相互認識の誤作動」『外交フォーラム』11月号、都市出版、75頁-79頁

- ・東シナ海の資源問題は日中の対立姿勢ばかりが目立つが、中国が提起した共同開発案を十分に検討し、両国が共存できる道を模索すべきである。
- ・「理想的な日中関係」とは互いを過大評価も過小評価もしない「实事求是」の日中関係である。日中の大国化を互いに認め合い、そのビジョンを共有しあうことが重要。感情的に相手を捉えるのではなく、長期的かつ大局的な視座に基づいた日中関係を構築することが望まれる。

第4章 政策提言

第1節 外交政策に対する政策提言

要約…我々に求められているのは、両国共に等身大の正しい姿を直視することである。そのためには両国共に「『感情』の的確な処理」¹が必要なのである。そのためにはどうしたらよいか。この節では、外交政策に関して、以下2点の具体的提言をあげる。

(1) 中国外交担当者（チャイナ・スクール）への感情的な批判をやめよ

現在、日本の対中外交は大きな批判にさらされている。折からの日本国内の嫌中感情の高まりや貿易関係の変化（特に農産物、ネギ等を巡るセーフガード発動問題）に加え、瀋陽総領事館事件でその批判はピークに達した。この事件以降、特に外務省内の「チャイナ・スクール」と呼ばれる人たちに対する批判が強まった。スクールとは、入省後に受ける研修で専攻する語学毎に作られるものである。縦割りで各分野の専門家を養成するのがねらいとされている。しかし、彼らは中国側との摩擦を極端に嫌い、中国言いなりの外交政策で国益を損なっていると厳しく非難された。²ある雑誌はこのような状況が影響して、中国への関与政策は様々な政治家や学者、ジャーナリストから攻撃され、外務省もそのような動きに配慮しなければならなくなり、対中外交が急速に硬化したと指摘している。³瀋陽総領事館事件は、その後外務省改革を行う大きなきっかけのひとつになったのである。現在でもチャイナ・スクール出身者は対中外交からはずされている。事件前は北京の日本大使館には多くのチャイナ・スクール出身者が業務を行っていたが、現在幹部クラスでは大使と公使にそれぞれ一人ずつ派遣されているのみである。⁴また、外務本省でもチャイナ・スクール出身の局長は経済協力局長のみであり、この人事に対しても「親中派局長で対中 ODA をしがらみなく見直せるのか懸念」されている。⁵

しかしある論者によれば、チャイナ・スクールは省内では欧米組などに比べて傍流の弱者にすぎず、指摘されているほどの影響力を持っていないのである。現実にはチャイナ・スクール内にも対中政策を巡って様々な見解があり、中には中国に相当厳しい意見を持っている人もいるようである。⁶加えて、中国は「人治の国」と言われるだけに、個人的な関係の蓄積が大きな影響力を持つ国であるから、ある程度の中国側との接触は不可避的なものではないだろうか。むしろ、いざというときにこのような人脈が威力を発揮し、それは日本外交の大きな力となるはずである。やみくもなチャイナ・スクールに対する批判は、彼らの専門家としての力量を発揮させる場

¹ 世界週報識者

² 解剖 チャイナスクール(1)【独善意識】対中弱腰外交の元凶
<http://www.sankei.co.jp/databox/asylum/020519-03.html>

³ The Economist

⁴ 諸君

⁵ 産経新聞 8月31日

⁶ 清水 20～22頁

を埋没させ、わが国の外交上の選択肢の幅を狭めることになり、全く利益にならない。現在のような、厳しい局面の今こそ、北京の日本大使館や本省において対中専門家を積極的に登用すべきである。彼らの専門家としての知見は正当に評価すべきである。

(2) 両国共に戦略的利益を明確にし、その実現のためにリスクを避けよ

日中両国は、協力すればうまくいくが、対立するとお互いが損をするのは歴史の教訓である。地域大国として日中が世界に貢献できることはたくさんあることはすでに示した。両国は戦略的利益を明確に示し、そのために最大限に努力すべきである。日中の協力を阻害する大きな問題の一つに靖国問題が挙げられる。靖国問題は日中関係のすべてではないのだが、この問題をめぐって日中双方で熾烈な非難合戦が繰り広げられている。

靖国参拝にこだわり中国側から非難される小泉首相は、実は中国側の求めに応じ盧溝橋を訪問し抗日戦争記念館にも訪れて、過去の日本の侵略戦争を謝罪した初めての保守政党出身の総理大臣である。さらに、小泉首相は繰り返し「中国の発展・台頭は脅威ではなくチャンスである」と明確に述べ、中国側が懸念する中国脅威論を一蹴している。これらに対して中国側は一定の評価をしているのである。しかし、靖国神社参拝はすべての肯定的評価を打ち消してしまうのである。靖国神社参拝は当然の行為という主張もよく展開される。「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」のメンバーでもある町村信孝外務大臣もそのように発言したが、自身の外相就任中の参拝については検討中であるとしている。靖国参拝は確かに当然の行為かもしれないが、それによってあまりにも失うものは大きく、リスクも高いのである。町村外相が参拝について検討し直しているのもこのような背景があるのだろう。

小泉首相は当初から参拝にこだわっていたわけではなく、選挙対策の一環として靖国参拝を表明したという意見が一般的なようだ。しかし、それでもなぜ首相は参拝し続けるのだろうか。一度約束したことを続けるべきだという首相秘書官のアドバイスであるとする説のほかにも様々な憶測が為されているが、もし、首相が国民の反中感情を利用し「外圧に屈しない強い首相」を示して支持率を維持するために参拝しているのならばすぐにやめるべきである。これは日本側が繰り返し中国に対して批判している愛国主義の政治利用と全く同じものである。小泉首相は参拝を明言し続けるが、「新日中友好二十一世紀委員会」の中国側の鄭必堅座長（元中国共産党中央党校常務副校長）は「参拝しないことを願っている」と強調し、日本側の小林陽太郎座長（富士ゼロックス会長）も「個人的には、首相が気持ちを変えていただくことを期待する」と述べている。¹小泉首相は靖国参拝にこだわり続けることで外交上のフリーハンドを自ら放棄したのと同じ状態に陥ってしまっているのである。もう一度参拝のリスクを考えてみるべきである。

中国も歴史問題だけを日中間で絶対化すべきではない。中国が歴史問題を外交カードに使っているという批判が日本でよくされるが、歴史問題は単なる外交カードの問題ではないに思ふ。来年で戦後 60 年を迎えるが、戦争の傷跡はまだ残っている。歴史問題は中国にとって外交や統治のための単なる手段ではなく、未だに人々の心に強く残る戦争の傷跡を反映していることも、我々日本人は忘れてはならないだろう。²しかし必要以上の歴史問題への執着は帰って日本の嫌中世論を後押しするだけである。両国共に、歴史問題は日中間のすべてではないのだから、未来志向の提案ができるように考えるべきである。

¹ 「未来志向で日中関係を」 新日中委員会提言『西日本新聞』
http://www.nishinippon.co.jp/media/news/news-today/20040921/morning_news020.html

² この辺りの議論は津上 297 項によるところが大きい。

第2節 人的交流に関する政策提言

要約…日中双方が互いの等身大の姿を理解し、「誤解」を解くための地道な努力として、国民レベルでの交流をより促す必要がある。そのために、日本のソフトパワーを積極的にする方法を 3 点、具体的に述べる。

(3) 正しい日本の姿を理解してもらうためにソフトパワーを積極的に活用せよ

現在の中国国内での反日感情の高まりは、健全な両国関係を築く上で大きな障害になっていることは間違いない。その原因として、頻繁に中国での愛国主義教育の強化が挙げられる。例えば戦後 50 年の 95 年 8 月、中国では抗日関連の番組が連日のように流れていたことを、当時北京大学の外国人専門家として北京に滞在した工藤俊一氏は自著の中で記している。¹ 工藤氏は、外国人専門家として党の中央翻訳局に勤務した経験もある中国社会に関し精通した人物であるが、その彼もそのときの激しい抗日キャンペーンには非常に驚いたようである。多くの論者が指摘するとおり、多元化が進行する社会を統一するために、中国指導部はある程度ナショナリズムを高揚させるような政策を採用している。しかし、それが近年の反日感情の高まりの直接的な原因であろうか。そのような結論はあまりにも拙速であるように思う。

愛国主義教育は建国以来行われていたものであるから、近年の反日感情の高まりを愛国主義だけで説明するのはいささか無理がある。さらに、愛国主義教育は日本だけをターゲットにしたものではない。95 年から運動が強化されたのは確かではあるが、現在の反日感情の高揚の前には、ベオグラードの中国大使館誤爆事件に対する反米デモが声高に叫ばれていた。この愛国主義教育はすべてが反日という訳ではないのである。中国当局者も、愛国主義教育運動は「日本をターゲットにしたものではない」と、当時の日本大使に通告していたようだ。² しかし、次第にこの愛国主義は当局のコントロールの及ばない段階に進み始め、対応に苦慮し始めるようになった。近年話題の「対日新思考」の提唱者である馬立誠氏は論文の中で、対外貿易経済協力省次官の竜永図氏の WTO 加盟プロセスの回想を紹介している。それによると、「交渉中、中国代表団に対する最大の圧力は、外国の交渉相手からのものではなく、彼らを「裏切り者」、「売国奴」とののしる自国の世論だった」と述べている。³ このように中国政府は、愛国主義が共産党の体制批判へと転換する危険性を認識し始めている。最近では、マスメディアを統制する趙啓成新聞弁公室主任がマスメディア関係者を前に日本のマイナスイメージばかりを強調するなど指示したようである。これは、報道から過度の感情的色彩を排除するように支持したものである。⁴

このような商業主義的なメディアによるセンセーショナルなキャッチコピーを国民が信じてしまうのは、多くの中国人が実際の日本人と話して考え方を理解したり、実際に日本を訪れたりしたことがないのが大きな原因であろう。ある論者は、多くの中国人は「皮膚感覚の伴わない抽象的な存在の『日本人』を批判している」と指摘している。⁵ もっと多くの中国人に正しい日本人や日本の社会・文化を知ってもらえば、安易な「軍国主義復活」などの懸念を払拭してもらえるのではないだろうか。

そのために具体的に、①訪日観光客を増やす、②将来の日中関係を担う若い世代の留学生を支援、③中国で人気のある日本のアニメや漫画、歌手などを全面に押し出したプロモーション活動

1

2 清水 165

3 馬立誠 民族主義的反日論は有害無益だ

4 世界週報

5 津上 300

の展開など日本が持つソフトパワーの積極的活用を提唱したい。①訪日観光客を増やすことによって、民間レベルの親日感が増幅されることが期待される。江沢民国家主席（当時）も日中文化観光施設代表団（2000年5月20日）との会談で、「日中友好は結局、両国民の友好に尽きる」と述べている。¹「国内観光地の整備（中国語の案内板設置等）は徐々に行われ始めているがこれをより強力に進めるべきである。日中間の誤解を解くには自らの目で等身大の日本を見ることが最も効果的である。中国側は、日本人短期旅行客に対する査証免除をすでに実施し、査証免除直後は中国旅行ブームとなった。現在の日中間はモノ・カネの移動に比べてヒトの移動が極端に少ない不均衡な状態である。査証制度を緩和して、両国民の往来を活発にすることが求められているだろう。

②の留学生支援ももっと積極的に行うべきである。現在も多くの中国人留学生が日本で学んでいるが、もっと多くの学生に少しでも日本について正しい理解をしてもらうために留学させるのは非常に有効であろう。大学や中央党校（共産党の幹部教育機関）らの学生は、将来要職に就くことが期待されるエリートたちであり、まずは彼らに等身大の日本を理解してもらうことが重要であろう。高い志を持った中国の学生と日本の学生が「同学」として切磋琢磨するような状況が生まれれば、将来の日中関係に於ける大きな財産となるだろう。そのために、我々は、奨学金基金の設置や、査証発給緩和や手続の簡略化などの措置を取り、留学する上でのハードルを一つずつ取り除いていくことが求められるだろう。

②がエリートに対する政策であるのに対して、③は一般市民を対象にしたもので、おそらく最も実現可能性が高く、効果も大きいだろう。中国では若者を中心に日本のアニメや漫画、ゲーム、音楽、ファッションに非常に人気がある。²例えば、日本人の青樹明子さんがキャスターを務めた中国国際放送（北京放送）の「音楽網站」は、J-POP を流しながら日本の今を伝えた番組だったが、北京哈日族（日本のサブカルチャーに熱中する若者）を生み出す原動力ともなった。また、中高年世代では「おしん」や「姿三四郎」などの日本のドラマが大変ブームになった。

このように「ジャパニクール」と表現される日本のソフトパワーをもっと大々的に活用して日本のイメージを高める戦略をとるべきである。日本でも中国の古典楽器集団の「女子十二楽坊」が大きなブームとなったように、この戦略は日中両国ともに有効であろう。国際交流基金などの文化団体が中心となって公演の援助や査証手続の支援などを行い、環境を整えるべきだ。また、現代文化だけでなく日本や中国の伝統芸能の紹介も重要であろう。中国では大相撲中国場所が大好評であった。また、日本では中国の古典楽器である二胡がブームである。伝統芸能が両国民に受け入れられる可能性も十分ある。

具体的には、日本と中国が共同で映画やドラマの祭典を企画するのはどうだろうか。日本のドラマは中国でも幅広い支持を受けている。日本では近年、韓国ドラマの「冬のソナタ」が注目を集め、韓流と呼ばれる現象が起きた。日本からこのドラマの撮影現場を訪れる観光ツアーも人気を集め、韓国は多くの日本人観光客を獲得することができた。その結果、「冬のソナタ」による大きな経済的な利益が韓国にもたらされた。日本は韓国の成功を見習い、積極的にソフトパワーを活用していかなければならない。

第3節 メディアに関する政策提言

要約…第2章2節(3)で言及されているように、日中両国のメディアが両国の間で「誤解」を生み出し、それを助長させることに大きく関わっている。そこで、この節では日中相互の「誤

¹ 「日中関係：歴史の解雇と展望－中国の歴代指導者の論述に啓発されて－」

² 日本経済新聞 2004年6月28日

解」を「理解」へと変えるために、両国のメディアがどのようにすればよいかを考え、具体的政策を提言する。

(4) 「日中メディアリテラシー委員会」を創設せよ

第2章2節(3)で、日本と中国のメディアそれぞれを考察し、どのような対中報道、対日報道をしているのかを分析した。そこで浮かびあがった日中両国のメディアの問題点を受け、政策提言を行う。それは「日中メディアリテラシー委員会」の創設である。以下、その目的、機能、形態について順に説明を加える。

まず、目的であるが、それは上述した日中両国のメディアの問題を解決することである。その問題とは「2つの欠如」である。ひとつ目は「バランスの欠如」で、二つ目が「倫理観の欠如」である。「日中メディアリテラシー委員会」は両国の誤解を与えない報道をするよう促すことが求められる。

では、その具体的な機能である。まず、一つ目が、両国に商業主義に立脚したセンセーショナルな報道を自粛させることである。そのようなインパクトのみを重視した報道は、「バランスの欠如」した報道である。自粛の促進は、特に、世論形成に大きな力を持つテレビ報道を中心に行う。「第三者の立場」が求められるメディアは、視聴者受けする過激な事件を扱う報道のみではなく、広く両国の報道をすることが求められる。二つ目に、「日中メディアリテラシー委員会」は両者に偏向のないバランスの取れた報道をするよう働きかける。ここで言う、バランスの取れた報道とは、多角的な報道を指す。事件の一面ではなく、他にもアプローチをするのである。例えば、サッカーのアジア杯での騒動は極一部での出来事であった。しかし、その騒動のみを報道すると、中国人すべてが反日であるかのような錯覚を抱いてしまう。北京や重慶でも、多くの人はそれを冷やかに眺めていたという事実は伝わらないのである。そして、三つ目に、倫理観のある報道をするように促す。主観的に相手国を「敵」として描くのではなく、視聴者が判断や決定ができるように偏向のない報道が必要である。確執を生む報道は社会的役割を果たした報道とは言えない。「日中メディアリテラシー委員会」はそのような報道を喚起させるのである。

次に、その形態である。基本的には日本と中国のテレビ、ラジオ、通信社、雑誌社の代表者から構成される。また、「人民網」のような大手のインターネットのサイトの管理者も含まれる。その他に、客観的視点を加えるために、他の国のメディアに携わっている者を入れる。そのメンバーは定期的に報告会を開催し、「バランスの欠如」した報道、「倫理観の欠如」した報道はなかったかを報告する。そして、問題のある報道には是正を求めるのである。

このような「日中メディアリテラシー委員会」がうまく機能するようになれば、日中相互誤解ではなく、日中相互理解の担い手となって社会的役割を果たせるのではないだろうか。日中両国には、この「日中メディアリテラシー委員会」が必要なのである。

第5章 おわりに

我々は、第一章で経済、安全保障の観点だけでなく、東アジアの地域協力といった観点から、「日中関係は重要である」という認識に立った。さらに、第三章では、日中関係が友好であれば可能となる国際社会への貢献を「33項目の共同発表」から探った。しかし、日中関係の現状を分析した第二章で明らかになったように、日中関係は友好的であるとは言えない。その原因として、双方が互いの等身大の姿を直視することが出来ておらず、対話不足による「誤解」が存在していることがわかった。そこで、双方が「互いの等身大の姿を知る」ための手段を考え、人的交流を促す提言と、メディアに対しての政策提言を行った。さらに、日中の大国化を互いに認め合い、そのビジョンを共有しあうことが重要だと考え、感情的に相手を捉えるのではなく、長期的かつ大局的な視座に基づいた日中関係を構築するために、外交面に関して提言を行った。

我々が考えた提案による「相互理解の促進」は、地道な努力を必要とするものではあるが、こうした努力で信頼関係を積み上げていくことにより、強い絆で結ばれた日中関係が生まれるのではないだろうか。

参考文献

《先行論文》

- 中居良文 (2004) 「中国における世論と外交」『外交フォーラム』、外交フォーラム、11月号、46～51 ページ
- 王敏 (2004) 「日中相互認識の誤作動」『外交フォーラム』、外交フォーラム、11月号、
- 高井潔司 (2004) 「中国メディアの商業化がもたらす弊害」『世界週報』、時事通信社、新年号併合
- 天児慧 (2004) 「変化する中国人の対日感情 新しい関係を切り開く好機」『論座』、朝日新聞社、10月号、
- 田畑光永 (2004) 「雑誌があおる反中国ムード」『論座』、朝日新聞社、10月号、
- 莫邦富 (2004) 「相互理解の人的パイプが老朽化している」『論座』、朝日新聞社、10月号、
- 西村幸 (2004) 「終わりなき中国の「反日」 サッカー・アジア杯、激しいブーイングの背景」『正論』、産経新聞社、10月号、
- 清水美和 (2004) 「「抗日教育の老師」江沢民 最後の逆襲」『諸君!』、文藝春秋社、10月号、

《参考文献》

- 清水美和 (2003) 『中国はなぜ「反日」になったか』 文藝春秋
- 津上俊哉 (2003) 『中国台頭』 日本経済新聞社
- 矢吹晋 (2004) 『日中の風穴』 勉誠出版
- 国文良成編 (2004) 『中国政治と東アジア』 慶応義塾大学出版会
- 高井潔司 (2002) 『中国報道の読み方』 岩波書店
- 劉志明 (1998) 『中国のマスメディアと日本イメージ』 EPIC
- 杭生・奥島孝康 (2002) 『中国の社会 開放される 12 億の民』 早稲田大学出版部
- 愛知大学現代中国学部 (2003) 『ハンドブック 現代中国』 あるむ